

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第102期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	プラス・テク株式会社
【英訳名】	PLAS-TECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 崎 一 夫
【本店の所在の場所】	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1
【電話番号】	029(889)2222
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小 丸 英 俊
【最寄りの連絡場所】	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1
【電話番号】	029(889)2222
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小 丸 英 俊
【縦覧に供する場所】	プラス・テク株式会社大阪オフィス (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

(注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	8,578,527	—	—	—	—
経常損失() (千円)	127,604	—	—	—	—
当期純損失() (千円)	240,633	—	—	—	—
純資産額 (千円)	—	—	—	—	—
総資産額 (千円)	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純損失() (円)	10.94	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,282	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,464	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,926	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	432,114	—	—	—	—
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 平成20年 9月末に連結子会社が存在しなくなったため、平成21年 3月の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び従業員数は省略しております。また、平成22年 3月期より単体のみの財務内容となるため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	8,008,675	7,164,463	8,023,491	8,046,359	8,074,465
経常利益 又は経常損失() (千円)	135,017	50,563	248,835	144,519	314,924
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	224,081	18,676	196,963	57,529	204,576
持分法を適用した 場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	3,570	5,059	10,186	6,614	22,103
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	157,892	180,469	375,471	431,351	637,337
総資産額 (千円)	8,466,945	7,761,612	7,410,783	7,611,136	7,821,044
1 株当たり純資産額 (円)	7.18	8.20	17.07	19.61	28.98
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.19	0.85	8.95	2.62	9.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.9	2.3	5.1	5.7	8.1
自己資本利益率 (%)	—	11.04	70.86	14.26	38.29
株価収益率 (倍)	—	2.35	1.01	3.05	0.54
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	891,726	715,407	491,627	707,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	878,220	92,171	88,166	93,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	353,000	591,383	121,427	583,458
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	92,621	124,473	406,506	436,659
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	103 (50)	83 (33)	89 (38)	92 (38)	93 (37)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第99期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年10月 東京市京橋区新川に株式会社紅屋商店を設立。

昭和18年 3 月 商号を株式会社紅屋商店油脂部と変更。

昭和22年10月 商号を米沢工業株式会社と変更。

昭和24年 8 月 神奈川県中郡大野町に平塚工場を新設、合成樹脂加工を開始。

昭和24年10月 商号をプラス・テク株式会社と変更。

昭和27年 7 月 本社を東京都中央区新川に移転。

昭和32年 7 月 本社を東京都中央区八重洲に移転。

昭和35年 9 月 本社を東京都中央区京橋 3 — 4 — 5 に移転。

昭和36年 6 月 資本金 1 億円に増額。

昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。

昭和37年 4 月 大阪市東区内平野町に大阪販売事務所を新設。

昭和37年11月 資本金 2 億円に増額。

昭和40年 2 月 大阪販売事務所を大阪営業所と改称。

昭和45年 4 月 資本金を 3 億円に増額。

昭和49年 2 月 大阪営業所を大阪市東区高麗橋に移転。

昭和49年 9 月 資本金を 6 億円に増額。

昭和50年 9 月 名古屋市千種区に名古屋出張所を新設。

昭和54年 9 月 同上を名古屋営業所と改称。

昭和55年 8 月 三重県名張市八幡に名張工場を新設。

昭和62年 3 月 大阪営業所を大阪支店と改称。

平成元年12月 本社を東京都中央区京橋 3 — 2 — 4 に移転。

平成 2 年 3 月 茨城県稲敷郡阿見町につくば工場を新設。

平成 5 年 8 月 本社を東京都江東区木場 5 — 11 — 13 に移転。

平成10年 9 月 トーソー・ポリビン・コーポレーション(関連会社)に資本参加。

平成11年 3 月 平塚事業所及び名張工場の敷地を東ソー株式会社に売却。

平成11年 7 月 株式会社ビニクロンの工場を名張事業所三ツ池工場(現 名張工場)として譲受。

平成11年 7 月 本社を茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里 1 — 1 に移転。

平成13年 8 月 名古屋営業所を廃止、大阪支店へ統合。

平成13年 8 月 大阪支店を大阪市西区新町 3 — 11 — 3 に移転。

平成16年 3 月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場(気配公表銘柄制度)に登録。

平成16年 3 月 資本金を 8 億 7 千万円に増額。

平成16年 8 月 大阪支店を大阪市北区堂島浜 1 — 2 — 6 に移転。

平成18年 4 月 大阪支店を大阪オフィスと改称。

平成21年 1 月 大阪オフィスを大阪市中央区高麗橋 4 — 4 — 9 に移転。

平成23年12月 名張工場(八幡工場)を倉庫化、名張工場(三ツ池工場)に生産集約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(東ソー(株))、非連結子会社(株)ポリピンサービス、関連会社(トーソー・ポリピン・コーポレーション)、及び親会社の子会社3社(大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株))で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

コンパウンド事業.....原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
 また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。
 つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリピンサービスへ委託しております。

その他.....原材料の一部をトーソー・ポリピン・コーポレーションより購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ(株)へ販売しております。
 また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。
 つくば工場内における工場業務の一部を(株)ポリピンサービスへ委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(関連会社) トーソー・ポリビン・ コーポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウンド事 業	25.0	—	当社における東南アジア地区戦 略での拠点であります。 役員の兼任
(親会社) 東ソー株式会社 *1	東京都港区	40,633,880	その他	—	67.5 (0.5)	原材料の一部につき仕入を行っ ています。 土地を賃借しています。 資金の借入をしています。 役員の兼任

(注) 1 *1：有価証券報告書を提出しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93(37)	41.2	14.1	4,582

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	35 (11)
その他	9 (7)
全社(共通)	49 (19)
合計	93 (37)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済につきましては、欧州経済は債務問題の深刻化により景気後退局面が続き、米国経済では後半は回復の兆しが見られましたが、中国での経済成長率の減速等、世界全体としては年間を通じて停滞感の強い状況が続きました。

日本経済においては、新政権のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策により今年に入り円高修正・株価上昇が実現し景気の先行きに明るいムードが広がりましたが、前半は円高及び海外景気の減速による輸出の低迷、内需に関しても東日本大震災復興需要の遅れ等により上半期はマイナス成長となりました。

当業界におきましては、電線分野では住宅設備投資関連が比較的好調に推移、硬質用・軟質用は、自動車関連と住宅関連の一部で回復傾向が見られましたが全体としては低調な出荷となりました。自動車分野では上期はエコ減税効果により需要増となりましたが、下期は中国問題等により減産等の影響を受ける結果となりました。一方、主要原材料は原油価格上昇を背景に今年2月より原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は各分野への取組みを強化し顧客ニーズを的確に把握し売上の維持に努めました。また生産・物流の効率化を始めとしたコスト削減を徹底することで増益を実現しました。

その結果、当事業年度の業績は売上高80億7千4百万円(前期比0.3%増)、経常利益は3億1千4百万円(前期比117.9%増)、当期純利益は2億4百万円(前期比255.6%増)となりました。

コンパウンド事業

コンパウンド事業は、その需要先として電線分野(住宅、通信、自動車、電気機器、電力 他)、硬質分野(建材、電設資材、産業機器 他)、及び軟質分野(自動車、ホース・チューブ、住宅関連、雑貨 他)と多岐に亘っており、これらの業界の動向によってコンパウンド需要が大きく左右される状況にあります。

当事業年度においては、当社の主力製品である塩ビコンパウンドの拡販に努めました。上期は自動車等の関連需要がエコ減税効果により販売増となりましたが、下期は中国問題等により減産等の影響を受ける結果となりました。販売数量につきましては、各分野で拡販効果によりまして販売増量となり前期を上回る実績となりました。

電線分野では、住宅設備投資関連が好調に推移して増量となり、全体として今期販売数量は前期を上回るどころとなりました。

硬質用・軟質用は、自動車関連と住宅関連で回復傾向が見られ、今期販売数量は前期を上回るどころとなりました。

また、原油、ナフサの高騰により、主原料である塩ビ樹脂、可塑剤の価格が上昇しましたが、製品価格への適切な転化を図ることにより対応して参りました。

これらの結果、売上高は68億8千2百万円と前年同期と比べ1千5百万(0.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億1千9百万円と前年同期と比べ1億5千3百万円(92.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ3千万円増加し、4億3千6百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億7百万円となりました。(前年同期4億9千1百万円)これは主に、税引前当期純利益2億7千3百万円、仕入債務の増加3億4千4百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千3百万円となりました。(前年同期8千8百万円使用)これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千3百万円となりました。(前年同期1億2千1百万円使用)これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	7,402,456	0.4
その他	1,047,896	3.2
合計	8,450,352	0.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	6,905,005	4.3	173,058	15.0
その他	1,200,590	2.1	35,863	31.1
合計	8,105,595	4.0	208,921	17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	6,882,380	0.2
その他	1,192,085	1.1
合計	8,074,465	0.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の喫緊の課題は、厳しい事業環境下にあっても安定的に利益を確保できる企業体質を構築することであるとの認識の下、全社をあげてそれに取り組んでおります。技術部門では、新規製品開発力の強化や顧客ニーズへの素早い対応等の改善を行い、製造部門では、不採算品種や生産体制の見直しによる生産性向上、歩留率の改善、品質管理の徹底等に努め、業務部門では、納期管理の徹底、物流の効率化等に努めております。また、管理部門の一層のスリム化による固定費の更なる削減にも努めております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

(1) 原料価格

当社のコンパウンド事業では、塩ビ樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転化できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 親会社との関係について

当社の親会社である東ソー株式会社は平成25年3月31日付けの借入金残高31億6千6百万円に関して債務保証及び債務保証予約念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成25年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビ、オレフィンコンパウンド、ホース等の成形品の開発、さらには生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、1億円であります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客・市場情報の収集に努めました。関係会社との共同検討により基盤技術を構築するとともに、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、特に需要増加が見込まれる新規電力用途案件の早期実商化を達成致しました。

塩ビ系熱可塑性エラストマーはゴムの弾性・耐久性に優れた特長を有していることより、自動車部品・建材分野での新規市場開拓を行い、特に建材分野では耐滲出性に優れた極軟質案件の実商化を達成致しました。

オレフィン系コンパウンドにつきましては、柔軟性と難燃性を兼ね備えたエコ電線用コンパウンドの展開を進めました。教育関連の公共投資増に伴い、需要は堅調に推移しています。

当事業年度における研究開発費は8千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産総額は78億2千1百万円となり、前事業年度末より2億9百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことにより流動資産が増加した一方で、固定資産の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものであります。

負債総額は71億8千3百万円となり、前事業年度末より3百万円増加いたしました。これは主に買掛金及び未払法人税等が増加した一方で長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては6億3千7百万円となり、前事業年度末より2億5百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、新政権のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策により今年に入り円高修正・株価上昇が実現し景気の先行きに明るいムードが広がりましたが、前半は円高及び海外景気の減速による輸出の低迷、内需に関しても東日本大震災復興需要の遅れ等により上半期はマイナス成長となりました。

当業界におきましては、住宅設備投資関連が比較的好調に推移、自動車関連と住宅関連の一部で回復傾向が見られましたが全体としては低調な出荷となりました。主要原材料は原油価格上昇を背景に今年2月より原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は各分野への取組みを強化し顧客ニーズを的確に把握し売上の維持に努め、生産・物流の効率化を始めとしたコスト削減を徹底した結果、当事業年度の業績は売上高80億7千4百万円(前期比0.3%増)、経常利益は3億1千4百万円(前期比117.9%増)、当期純利益は2億4百万円(前期比255.6%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の合理化および更新、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は169百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) コンパウンド事業

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に139百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当事業年度の主な設備投資等は、生産合理化工事を中心に29百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
つくば工場 (茨城県阿見町)	コンパウンド 事業 その他	製造設備	721,636	260,237	23,332	1,170,276 (52)	2,175,483	22 (14)
名張工場 (三重県名張市)*1	コンパウンド 事業	製造設備	142,358	141,720	6,236	375,000 (8)	665,314	27 (15)

(注) 1 従業員欄の()は、年間平均臨時雇用者数で、外数であります。

2 *1：名張工場の一部土地(17千㎡)を、東ソー株式会社より賃借しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 3 月 3 日	10,000	22,000	270,000	870,000	270,000	271,320

(注) 第三者割当 10,000,000株
割当先 東ソー株式会社
発行価額 54円
資本組入額 27円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	20	3	0	980	1,011	—
所有株式数 (単元)	0	797	9	15,737	5	0	5,438	21,986	14,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.63	0.04	71.58	0.02	0.00	24.73	100.00	—

(注) 1 自己株式4,200株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に200株含めて記載してあります。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が762単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8—2	14,209	64.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3—3	597	2.71
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	460	2.09
山 野 靖 博	静岡県浜松市	263	1.20
本 間 久	東京都小金井市	222	1.01
山 本 裕 治	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	0.91
諏訪清子	東京都千代田区	163	0.74
亀谷清宣	三重県松阪市	150	0.68
森下智弘	大阪府東大阪市	131	0.60
計	—	16,603	75.47

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が762千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,982,000	21,982	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	21,982	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が762千株(議決権762個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1—1	4,000	—	4,000	0.02
計	—	4,000	—	4,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,200	—	4,200	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に安定配当を可能にする業績の実現と維持を経営の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、当期純利益を計上致しましたが累積損失がございますので、配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	13	5	10	21	5
最低(円)	6	2	9	8	5

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	5	5
最低(円)	—	—	—	—	5	5

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井 崎 一 夫	昭和23年 2 月 7 日生	昭和45年 4 月 昭和61年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 5 年 3 月 平成 7 年10月 平成14年 6 月 平成17年 5 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課長 同社石化事業本部企画開発室管理課長兼企画開発課長 ユニオンポリマー株式会社出向 ロンシール工業株式会社出向 当社出向兼トーソー・ポリピン・コーポレーション取締役社長 東ソー株式会社理事 ロンシール工業株式会社常務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)4	10
取締役	生産技術 本部長	内 田 一 哉	昭和34年 2 月26日生	昭和62年 4 月 昭和62年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 7 年 6 月 平成11年 3 月 平成14年 6 月 平成18年11月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	東ソー株式会社入社 同社ポリオレフィン事業部南陽工場ポリエチレン製造部技術課 同社ポリオレフィン事業部ポリエチレン製造部部長付 同社四日市研究所ポリオレフィンパイロットチーム 同社四日市事業所ポリマー製造部 低圧ポリエチレン課 同社四日市事業所ポリマー製造部 低圧ポリエチレン課長 当社名張工場長 当社執行役員兼名張工場長 当社執行役員兼つくば工場長 当社取締役生産技術本部長(現)	(注)5	—
取締役	営業 本部長	根 岸 武	昭和27年 7 月13日生	昭和50年 4 月 平成12年 6 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 当社塩ビ営業部長 当社営業本部副本部長 当社執行役員兼営業本部副本部長 当社執行役員兼営業本部長兼コンパウンド営業部長 当社執行役員兼営業本部長 当社取締役営業本部長(現)	(注)5	2
取締役		江 守 新八郎	昭和28年 2 月 2 日生	昭和50年 4 月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成 3 年 2 月 平成 6 年 6 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	東洋曹達工業株式会社入社 共同塩ビ販売株式会社出向 東ソー株式会社南陽工場勤労部勤務課 東ソー・エレクトロニクス株式会社出向 東ソー株式会社労政部課長 同社秘書室長 同社化学品事業部ソーダ営業部長 当社取締役営業本部長 東ソー株式会社理事 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 東ソー株式会社取締役 ロンシール工業株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 東ソー株式会社常務取締役 東ソー株式会社代表取締役常務取締役(現)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小 林 健太郎	昭和17年 8 月 7 日生	昭和40年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 8 年12月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年10月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社オレフィン事業部 営業部長 同社ポリオレフィン事業部フィル ム・ラミ部長 同社石化事業部企画管理室長 同社理事ポリオレフィン事業部長 日ケミ商事株式会社専務取締役 日本シリカ工業株式会社取締役社 長 東ソー・シリカ株式会社取締役社 長(社名変更) 同社相談役 同社相談役退任 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	—
監査役		小 野 昭	昭和26年12月11日生	昭和49年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成16年 6 月 平成24年 1 月	東洋曹達工業株式会社入社 東ソー株式会社四日市事業所事務 部経理課長 同社関連企業部 同社社長室 同社構造改革本部 同社監査役会事務局長 当社監査役(現) 東ソー・クォーツ株式会社監査役 (現)	(注)6	—
監査役		竹 中 政 広	昭和44年 8 月13日生	平成 4 年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 8 年 1 月 平成11年 6 月 平成14年 8 月 平成21年10月 平成25年 6 月	東ソー株式会社入社 同社四日市事業所事務部経理課 同社経営管理室 同社南陽事業所総務部経理課 同社化学品事業部企画管理室 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)7	—
計							24

(注) 1 略歴欄の東洋曹達工業株式会社は、昭和62年10月東ソー株式会社に商号変更されました。

2 監査役小林健太郎、監査役小野 昭、監査役竹中政広は、社外監査役であります。

3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀 谷 宏 志	昭和44年 5 月13日生	平成 5 年 4 月 平成 5 年 4 月 平成11年 4 月 平成16年11月 平成19年 3 月 平成22年 8 月	東ソー株式会社入社 同社情報システム部 同社経営管理室 Holland Sweetener Company出向 Delamine B.V.出向 東ソー株式会社経営管理室(現)	—

4 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

5 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

6 平成24年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

7 平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

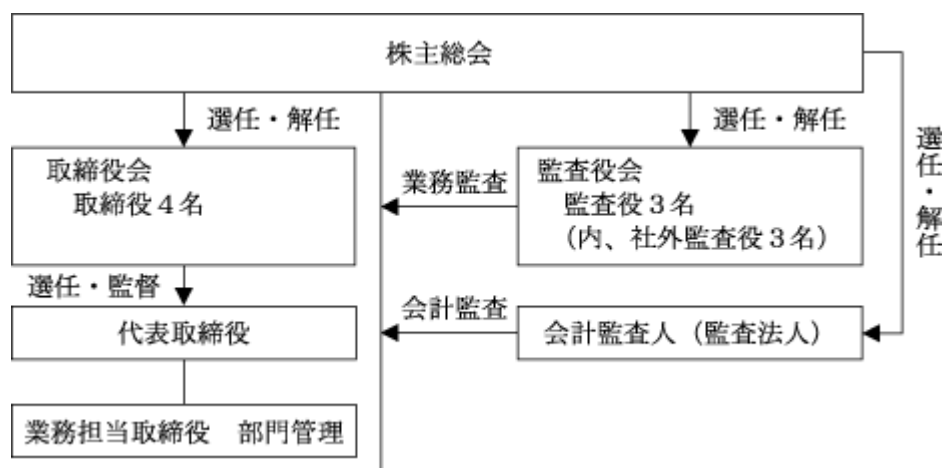
会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役4名で構成しており、毎月1回定例的に開催しております。当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役3名、執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

ロ 当社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



ハ 会社の内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月25日の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決定いたしました。また、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備の一つとして当社におけるコンプライアンスの基本的な考え方を示した「コンプライアンス規程」、役員及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「行動規範」を平成19年4月に制定いたしました。平成20年4月には「コンプライアンス規程」に規定する「内部通報制度」を制定し、法令違反行為の予防に努めております。

二 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成されており、うち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

公認会計士監査は東陽監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚田宣文氏、石井操氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他1名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

ヘ 社外監査役との関係

当社の社外監査役3名は、いずれも当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は平成21年5月に定めた「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 4名 41,197千円

監査役 4名 7,407千円(うち社外監査役 4名 7,407千円)

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	2.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,506	436,659
受取手形	5, 6 737,192	5, 6 791,878
売掛金	1,838,985	1,909,086
商品及び製品	798,647	880,917
仕掛品	278	64
原材料及び貯蔵品	414,405	430,570
前払費用	18,947	18,425
未収入金	5 391,468	5 364,796
繰延税金資産	-	24,087
その他	25,479	2,887
貸倒引当金	114,312	94,772
流動資産合計	4,517,600	4,764,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,564,634	2,569,671
減価償却累計額	1,667,131	1,738,117
建物（純額）	897,503	831,554
構築物	466,683	468,033
減価償却累計額	429,276	435,012
構築物（純額）	37,407	33,020
機械及び装置	4,359,084	4,458,523
減価償却累計額	4,007,145	4,064,450
機械及び装置（純額）	351,938	394,073
車両運搬具	37,374	37,120
減価償却累計額	31,173	29,236
車両運搬具（純額）	6,201	7,883
工具、器具及び備品	825,000	825,771
減価償却累計額	789,622	790,284
工具、器具及び備品（純額）	35,378	35,487
土地	1,580,933	1,545,276
建設仮勘定	4,773	13,808
有形固定資産合計	1 2,914,134	1 2,861,104
無形固定資産		
ソフトウェア	6,490	16,164
のれん	18,125	14,375
施設利用権	7,565	7,565
無形固定資産合計	32,180	38,104

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,340	35,503
関係会社株式	54,823	54,823
長期前払費用	18,637	11,310
会員権	11,705	9,155
敷金	9,338	9,388
繰延税金資産	-	19,630
その他	27,240	23,087
貸倒引当金	7,865	5,664
投資その他の資産合計	147,220	157,234
固定資産合計	3,093,536	3,056,444
資産合計	7,611,136	7,821,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,891	60,758
買掛金	2,477,780	2,801,995
短期借入金	1,875,000	2,125,000
関係会社短期借入金	350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	765,400	597,100
リース債務	1,058	1,091
未払金	302,111	400,149
未払法人税等	7,472	118,642
未払消費税等	-	16,479
未払費用	39,109	39,511
預り金	2,078	2,230
賞与引当金	31,507	35,651
その他	1,891	2,121
流動負債合計	5,894,301	6,400,731
固定負債		
長期借入金	958,100	444,000
リース債務	2,215	1,124
繰延税金負債	1,601	-
退職給付引当金	272,161	282,466
役員退職慰労引当金	22,765	25,542
長期預り保証金	28,639	29,842
固定負債合計	1,285,483	782,975
負債合計	7,179,785	7,183,706

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778,518	573,942
利益剰余金合計	712,818	508,242
自己株式	151	151
株主資本合計	428,349	632,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,411
評価・換算差額等合計	3,001	4,411
純資産合計	431,351	637,337
負債純資産合計	7,611,136	7,821,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	8,046,359	8,074,465
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	728,759	798,647
当期商品仕入高	300,805	271,756
当期製品製造原価	6,673,715	6,594,246
合計	7,703,280	7,664,650
他勘定振替高	¹ 51,502	¹ 42,183
商品及び製品期末たな卸高	798,647	880,917
売上原価合計	³ 6,853,131	³ 6,741,550
売上総利益	1,193,228	1,332,915
販売費及び一般管理費	² 1,007,510	² 987,270
営業利益	185,718	345,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,061	993
設備賃貸料	1,112	1,112
助成金収入	1,075	-
その他	22,756	17,484
営業外収益合計	26,005	19,590
営業外費用		
支払利息	58,092	45,470
手形売却損	3,005	3,009
その他	6,106	1,830
営業外費用合計	67,204	50,310
経常利益	144,519	314,924
特別利益		
固定資産売却益	32	93
ゴルフ会員権売却益	-	228
特別利益合計	32	321
特別損失		
固定資産除却損	801	2,438
災害による損失	⁴ 4,178	-
減損損失	⁵ 47,718	⁵ 38,390
工場再編費用	⁶ 28,589	-
その他	-	750
特別損失合計	81,288	41,578
税引前当期純利益	63,263	273,667
法人税、住民税及び事業税	5,734	115,163
法人税等調整額	-	46,071
法人税等合計	5,734	69,091
当期純利益	57,529	204,576

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,278,173	79.1	5,216,744	79.1
労務費		322,322	4.8	335,259	5.1
経費		1,073,498	16.1	1,042,028	15.8
当期総製造費用		6,673,994	100.0	6,594,033	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		278	
合計		6,673,994		6,594,311	
仕掛品期末たな卸高		278		64	
当期製品製造原価		6,673,715		6,594,246	

(注) 当社の原価計算、経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 原価計算の方法 当社は実際原価計算制度による工程別組別総合原価計算を採用しております。 2 経費の内訳 減価償却費 205,115千円 外注加工費 155,522 包装費 66,790 その他 646,070 計 1,073,498	1 原価計算の方法 前事業年度と同様であります。 2 経費の内訳 減価償却費 149,409千円 外注加工費 150,525 包装費 65,105 その他 676,987 計 1,042,028

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,000	870,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,320	271,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,320	271,320
資本剰余金合計		
当期首残高	271,320	271,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,700	65,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	836,048	778,518
当期変動額		
当期純利益	57,529	204,576
当期変動額合計	57,529	204,576
当期末残高	778,518	573,942
利益剰余金合計		
当期首残高	770,348	712,818
当期変動額		
当期純利益	57,529	204,576
当期変動額合計	57,529	204,576
当期末残高	712,818	508,242
自己株式		
当期首残高	151	151
当期末残高	151	151
株主資本合計		
当期首残高	370,820	428,349
当期変動額		
当期純利益	57,529	204,576
当期変動額合計	57,529	204,576
当期末残高	428,349	632,926

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,651	3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	1,410
当期変動額合計	1,650	1,410
当期末残高	3,001	4,411
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,651	3,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	1,410
当期変動額合計	1,650	1,410
当期末残高	3,001	4,411
純資産合計		
当期首残高	375,471	431,351
当期変動額		
当期純利益	57,529	204,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	1,410
当期変動額合計	55,879	205,986
当期末残高	431,351	637,337

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	63,263	273,667
減価償却費	233,640	177,667
減損損失	47,718	38,390
工場再編費用	28,589	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,029	21,740
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,056	10,305
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,814	2,776
賞与引当金の増減額（ は減少）	110	4,143
災害損失引当金の増減額（ は減少）	19,639	-
会員権売却損益（ は益）	-	228
受取利息及び受取配当金	1,061	993
支払利息	58,092	45,470
固定資産除却損	801	2,438
固定資産売却損益（ は益）	32	93
売上債権の増減額（ は増加）	71,539	124,786
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,382	98,220
仕入債務の増減額（ は減少）	220,117	344,082
その他の流動資産の増減額（ は増加）	280	56,585
その他の流動負債の増減額（ は減少）	44,627	67,076
その他の固定資産の増減額（ は増加）	16,275	6,708
その他の固定負債の増減額（ は減少）	175	1,202
その他	1,462	1,246
小計	553,084	783,204
利息及び配当金の受取額	1,061	993
利息の支払額	55,991	45,313
法人税等の支払額	6,152	2,746
工場再編に伴う支出	374	29,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,627	707,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	101,613	81,606
有形固定資産の売却による収入	12,867	96
無形固定資産の取得による支出	1,421	12,235
会員権の売却による収入	-	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,166	93,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	720,400	682,400
リース債務の返済による支出	1,027	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,427	583,458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282,033	30,152
現金及び現金同等物の期首残高	124,473	406,506
現金及び現金同等物の期末残高	406,506	436,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 4年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象...変動金利建の借入金の利息

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(貸借対照表関係)

- 1 下記、財団抵当に係る資産について、被担保債務たる長期借入金は完済しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	847,319千円	776,722千円
構築物	24,877	20,319
機械及び装置	1,387	115
車輛運搬具	0	0
工具、器具備品	4,482	2,981
土地	1,580,933	1,538,243
計	2,459,001	2,338,382

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	44,296千円	58,925千円

- 3 銀行借入に対する親会社からの保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東ソー(株)	388,500千円	108,100千円

- 4 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東ソー(株)	3,191,000千円	3,058,000千円

5 手形債権流動化

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形の債権流動化による 譲渡残高	959,946千円	984,481千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額137,268千円を未収入金に含めて表示しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	63,896千円	65,445千円
支払手形	15,953	18,759

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
見本費	13,303千円	11,695千円
試験費	589	714
その他	37,609	29,772
計	51,502	42,183

2 (1) 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃	329,122千円	326,656千円
役員報酬及び従業員給与	190,307	190,332
賞与及び賞与引当金繰入額	27,693	29,616
退職給付費用	10,096	10,124
法定福利費及び福利厚生費	39,682	43,254
支払手数料	63,283	64,136
貸倒引当金繰入額	7,370	19,623
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56	57

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
104,597千円	100,102千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	67千円
	3,121千円

(注) 当事業年度の は、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

4 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

- (1) 東日本大震災による固定資産原状回復費用 2,594千円
- (2) 工場火災による損失費用 1,584千円

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

用途	種類	場所
社宅 (遊休資産)	土地 建物	兵庫県宝塚市

当社は、兵庫県宝塚市に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,280千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,448千円、建物7,831千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額により評価しております。

用途	種類	場所
工場設備 (遊休資産)	構築物・機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品・貯蔵品(機械部品)	三重県名張市

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場(三重県名張市)へ生産集約することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,438千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、構築物14,133千円、機械及び装置22,457千円、車両運搬具 7 千円、工具、器具及び備品55千円、貯蔵品(機械部品)1,783千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については管理会計上の事業の種類別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物	茨城県土浦市

当社は、茨城県土浦市に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,251千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地12,768千円、建物483千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき評価しております。

用途	種類	場所
社宅	土地 建物	茨城県稲敷郡阿見町

当社は、茨城県稲敷郡阿見町に所有する社宅を売却することになりましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,139千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地22,888千円、建物2,250千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき評価しております。

6 工場再編費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、八幡工場の操業を停止し倉庫化するとともに、三ツ池工場(三重県名張市)へ生産集約することになりましたので、そのための撤去工事費用を工場再編費用(28,589千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,200	—	—	4,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	406,506千円	436,659千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	406,506千円	436,659千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び親会社からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理の規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,506	406,506	—
(2) 受取手形	737,192		
貸倒引当金(1)	44,307		
	692,885	692,885	—
(3) 売掛金	1,838,955		
貸倒引当金(1)	69,979		
	1,769,005	1,769,005	—
(4) 未収入金	391,468		
貸倒引当金(1)	8		
	391,460	391,460	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	30,135	30,135	—
資産計	3,289,993	3,289,993	—
(6) 買掛金	2,477,780	2,477,780	
(7) 短期借入金(2)	2,225,000	2,225,000	
(8) 未払金	302,111	302,111	
(9) 長期借入金(3)	1,723,500	1,730,161	6,661
負債計	6,728,391	6,735,052	6,661
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	436,659	436,659	—
(2) 受取手形	791,878		
貸倒引当金(1)	40,506		
	751,371	751,371	—
(3) 売掛金	1,909,086		
貸倒引当金(1)	54,242		
	1,854,844	1,854,844	—
(4) 未収入金	364,796		
貸倒引当金(1)	6		
	364,789	364,789	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	32,298	32,298	—
資産計	3,439,963	3,439,963	—
(6) 買掛金	2,801,995	2,801,995	—
(7) 短期借入金(2)	2,325,000	2,325,000	—
(8) 未払金	400,149	400,149	—
(9) 未払法人税等	118,642	118,642	—
(10) 長期借入金(3)	1,041,100	1,045,948	4,848
負債計	6,686,887	6,691,735	4,848
デリバティブ取引	—	—	—

(1) 受取手形、売掛金、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 短期借入金には関係会社短期借入金を含めております。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,205	3,205

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含まれていません。なお、関係会社株式54,823千円についても同様であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
現金及び預金	406,506	436,659
受取手形及び売掛金	2,576,178	2,700,965
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	2,982,685	3,137,624

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,225,000	—	—	—	—	—
長期借入金	765,400	514,100	314,000	110,000	20,000	—
リース債務	1,058	1,091	1,124	—	—	—
合計	2,991,458	515,191	315,124	110,000	20,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,325,000	—	—	—	—	—
長期借入金	597,100	314,000	110,000	20,000	—	—
リース債務	1,091	1,124	—	—	—	—
合計	2,923,191	315,124	110,000	20,000	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,135	25,532	4,602
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,135	25,532	4,602
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	30,135	25,532	4,602

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,528	19,367	8,161
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	27,528	19,367	8,161
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,770	6,165	1,395
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,770	6,165	1,395
合計	32,298	25,532	6,766

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(イ) 退職給付債務(千円)	272,161	282,466
(ロ) 未積立退職給付債務 (千円)	272,161	282,466
(ハ) 退職給付引当金(千円)	272,161	282,466

在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(イ) 退職給付費用(千円)	31,055	25,275

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
貸倒引当金	43,449千円	35,637千円
賞与引当金	11,849千円	13,255千円
未払事業税	1,777千円	8,660千円
たな卸資産	3,175千円	1,979千円
繰越欠損金	17,313千円	—千円
その他	194千円	192千円
評価性引当額	77,761千円	35,637千円
計	—千円	24,087千円
固定資産		
退職給付引当金	97,241千円	99,061千円
役員退職慰労引当金	8,562千円	9,486千円
ゴルフ会員権評価損	14,061千円	14,463千円
減損損失	—千円	14,273千円
その他	20千円	20千円
評価性引当額	119,885千円	115,320千円
繰延税金負債(固定)との相殺	—千円	2,354千円
計	—千円	19,630千円
繰延税金資産合計	—千円	19,630千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,601千円	2,354千円
繰延税金資産(固定)との相殺	—千円	2,354千円
計	1,601千円	—千円
繰延税金負債合計	1,601千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.9	1.6
住民税均等割等	9.1	2.1
評価性引当金変動額	46.4	15.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.1%	25.3%

[前へ](#)
[次へ](#)

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する工場の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社㈱ポリピンサービスへ賃貸しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はございません。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
453,481	21,661	431,820	463,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は茨城県において工場を有しておりますが、その一部(土地を含む)を子会社㈱ポリピンサービスへ賃貸しております。平成25年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はございません。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
431,820	16,216	415,604	439,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、主な事業内容である「コンパウンド事業」を報告セグメントとしております。

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成型品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	コンパウンド 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,866,951	1,179,408	8,046,359	—	8,046,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,866,951	1,179,408	8,046,359	—	8,046,359
セグメント利益	166,457	55,979	222,437	36,718	185,718
セグメント資産	2,956,612	791,654	3,748,266	3,862,869	7,611,136
その他の項目					
減価償却費	193,094	40,488	233,582	58	233,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,652	13,748	85,400	14,247	99,648

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 36,718千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響、棚卸資産の低価法によるものであります。

- 3 セグメント資産の調整額3,862,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,863,654千円及び棚卸資産の調整額 784千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。
- 4 減価償却費の調整額58千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,247千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 5 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	コンパウンド 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,882,380	1,192,085	8,074,465	—	8,074,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,882,380	1,192,085	8,074,465	—	8,074,465
セグメント利益	319,845	34,565	354,410	8,765	345,644
セグメント資産	3,044,212	805,332	3,849,544	3,971,500	7,821,044
その他の項目					
減価償却費	143,810	33,709	177,519	148	177,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,364	19,091	158,455	10,893	169,349

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 8,765千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響、棚卸資産の低価法によるものであります。
 - 3 セグメント資産の調整額3,971,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969,670千円及び棚卸資産の調整額1,829千円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。
 - 4 減価償却費の調整額148千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - 5 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消去 (注)	合計
	コンパウンド 事業		
減損損失	38,438	9,280	47,718

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消去 (注)	合計
	コンパウンド 事業		
減損損失	—	38,390	38,390

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	18,125	—	18,125

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	コンパウンド事業		
当期償却額	3,750	—	3,750
当期末残高	14,375	—	14,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	51,216千円	79,144千円
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	6,614千円	22,103千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 67.0 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	700,000	短期借入金	350,000
							借入金の 返済	400,000		
							利息の支払	2,226	未払費用	14
							債務被保証 (予約)	3,579,500	—	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・当社の金融機関よりの借入について債務保証及び債務保証予約を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	トーソー・ボ リピン・コー ポレーション	フィリピン 国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	154,442	未収入金	34,168

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	975,238	未収入金 買掛金	155,715 616,083
同一の 親会社 を持つ 会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	360,405	買掛金	179,705

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	各種化学品 の製造販売	(被所有) 直接 67.0 間接 0.5	資金の借入 債務被保証 役員の兼任	資金の借入	550,000	短期借入金	200,000
							借入金の 返済	700,000		
							利息の支払	2,582	未払費用	1,117
							債務被保証 (予約)	3,166,100	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ・当社の金融機関よりの借入について債務保証及び債務保証予約を受けております。なお、被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	トーソー・ボ リピン・コー ポレーション	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	コンパウン ド製造販売	(所有) 直接 25.0	原材料の販 売 役員の兼任	原材料の販 売	99,861	未収入金	33,075

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩ビ樹脂の 製造販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	867,117	未収入金 買掛金	133,363 639,634
同一の 親会社 を持つ 会社	東ソー・ニッ ケミ(株)	東京都 港区	200,000	化学製品、 工業製品の 販売	—	原材料の購 入	原材料の購 入	366,749	買掛金	220,373

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はトーソー・ポリビン・コーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	701,348	868,993
固定資産合計	298,962	390,560
流動負債合計	790,909	937,010
固定負債合計	4,535	5,966
純資産合計	204,866	316,576
売上高	1,872,830	2,061,337
税引前当期純利益	36,496	103,795
当期純利益	26,456	88,414

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	19.61円	28.98円

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	2.62円	9.30円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	57,529	204,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,529	204,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,995	21,995

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,564,634	7,771	2,733 (2,733)	2,569,671	1,738,117	70,985	831,554
構築物	466,683	1,350	—	468,033	435,012	5,736	33,020
機械及び装置	4,359,084	121,463	22,024	4,458,523	4,064,450	75,095	394,073
車輛運搬具	37,374	4,277	4,531	37,120	29,236	2,591	7,883
工具、器具及び備品	825,000	16,518	15,746	825,771	790,284	16,408	35,487
土地	1,580,933	—	35,656 (35,656)	1,545,276	—	—	1,545,276
建設仮勘定	4,773	168,833	159,798	13,808	—	—	13,808
有形固定資産計	9,838,483	320,214	240,491 (38,390)	9,918,206	7,057,101	170,818	2,861,104
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	23,937	7,772	2,969	16,164
のれん	—	—	—	30,000	15,625	3,750	14,375
施設利用権	—	—	—	15,909	8,344	—	7,565
無形固定資産計	—	—	—	69,846	31,741	6,719	38,104
長期前払費用	18,783	—	7,232	11,550	240	129	11,310

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 つくば工場 コンパウンド製造設備 23,202千円
 名張工場 コンパウンド製造設備 92,698千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,225,000	2,325,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	765,400	597,100	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,058	1,091	3.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	958,100	444,000	1.2	平成26年4月30日～ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,215	1,124	3.0	平成26年4月26日～ 平成27年3月26日
合計	3,951,774	3,368,315	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,000	110,000	20,000	—
リース債務	1,124	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(1)	114,312	94,772	326	113,985	94,772
貸倒引当金(2)	7,865	750	2,950	—	5,664
賞与引当金	31,507	35,651	31,507	—	35,651
役員退職慰労引当金	22,765	7,761	4,985	—	25,542

(注) 1 流動資産に計上されている貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 1 流動資産に計上されている貸倒引当金であります。

3 2 固定資産に計上されている貸倒引当金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日における資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,906
預金	
当座預金	413,709
普通預金	21,042
預金計	434,752
合計	436,659

受取手形

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	132,376
東ソー・ニッケミ株式会社	59,275
加藤産商株式会社	52,172
林物産株式会社	40,715
株式会社SDS	38,740
その他	468,597
計	791,878

B) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	361,676	68,278	77,145	226,979	49,510	8,287	791,878

売掛金

A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東商事株式会社	177,155
三菱商事株式会社	151,479
古河電気工業株式会社	125,637
株式会社YKイノアス	125,218
三井物産プラスチック株式会社	99,698
その他	1,229,897
計	1,909,086

B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
売掛金	1,838,985	8,477,446	8,407,345	1,909,086	81.5	80.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
コンパウンド	742,575
成形品	138,341
計	880,917

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
樹脂	83,694
可塑剤	98,281
安定剤	45,678
充填剤	8,808
着色剤	51,875
その他	110,497
計	398,836
貯蔵品	
包装資材	10,594
消耗品類	21,139
計	31,734
合計	430,570

未収入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	137,268
大洋塩ビ株式会社	133,363
トーソー・ポリピン・コーポレーション	33,931
青木ビニール工業株式会社	30,171
勝山産業株式会社	6,083
その他	23,977
計	364,796

(b) 負債の部

支払手形

A) 支払先別内訳

支払先	金額(千円)
竹志産業株式会社	22,607
三基物産株式会社	17,913
共和化成株式会社	11,016
ケイアイコーポレーション株式会社	3,402
十川産業株式会社	3,151
その他	2,667
計	60,758

B) 期日別内訳

期日	平成25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降満期	計
金額(千円)	16,895	17,065	15,808	8,243	2,744	60,758

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	665,846
大洋塩ビ株式会社	639,634
三井物産プラスチック株式会社	221,461
東ソー・ニッケミ株式会社	220,373
丸紅株式会社	191,845
その他	862,834
計	2,801,995

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
三井住友信託銀行株式会社	950,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,000
計	2,125,000

関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
東ソー株式会社	200,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	249,000
株式会社みずほコーポレート銀行	180,000
三井住友信託銀行株式会社	105,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	38,500
農林中央金庫	24,000
計	597,100

未払金

相手先	金額(千円)
東ソー物流株式会社	72,510
株式会社三鈴エリー	39,777
三興商事株式会社	36,718
青木ビニール工業株式会社	34,063
株式会社ポリピンサービス	31,794
その他	185,285
計	400,149

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	248,000
株式会社みずほコーポレート銀行	151,000
三井住友信託銀行株式会社	27,000
農林中央金庫	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000
計	444,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券及び100株未満の株数を表示する株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plas-tech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第102期中)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書		平成25年1月25日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		平成25年4月5日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		平成25年6月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月17日

プラス・テク株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚 田 宣 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 操

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラス・テク株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。